

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月19日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社

コード番号 8759 URL <http://www.nissaydowa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立山 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 内山 雪絵

TEL 03-5550-0232

四半期報告書提出予定日 平成21年11月26日

配当支払開始予定日 —

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

## 1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績

(％表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年9月中間期	154,945	△0.5	6,378	33.6	3,538	41.5
20年9月中間期	155,735	△2.5	4,774	△31.1	2,500	△46.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	9.32	—
20年9月中間期	6.58	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年9月中間期	1,110,456	204,029	18.4	537.56
21年3月期	1,100,172	184,364	16.8	485.73

(参考)自己資本 21年9月中間期 204,029百万円 21年3月期 184,364百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	312,500	0.5	11,000	—	4,500	—	11.85

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期 390,055,814株	21年3月期	390,055,814株
② 期末自己株式数	21年9月中間期 10,510,436株	21年3月期	10,495,796株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期 379,554,374株	20年9月中間期	379,810,465株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融市場の混乱とその後の経済の減速の影響により、企業収益は大幅に減少、雇用情勢は悪化傾向が継続するなど、依然として厳しい状況となりました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向のなか、新車販売台数の落ち込みや荷動き不振による貨物保険への影響などにより、保険料収入は減収となりました。

このような情勢のなか、当社は、引き続き「経営品質革新」を最重要課題とし、代理店における「お客さまいちばん!品質基準」や、平成21年4月1日に制定した「ニッセイ同和損保グループ行動規範」に基づき、お客さまの視点に立った業務遂行態勢の一層の強化に励み、お客さまの満足度向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

このほか、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めてまいりました。

また、当社は、本年1月23日の公表内容に基づき、経営統合に関する協議を進め、本年9月30日、あいおい損害保険株式会社及び三井住友海上グループ（三井住友海上グループホールディングス株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社）と、最終合意に至り、株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、あいおい損害保険株式会社、三井住友海上グループホールディングス株式会社との間で株式交換契約、あいおい損害保険株式会社との間で合併契約を締結いたしました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,706億円、資産運用収益が162億円、その他経常収益が4億円となり、前中間会計期間に比べ25億円減少して1,873億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,469億円、資産運用費用が68億円、営業費及び一般管理費が265億円、その他経常費用が6億円となり、前中間会計期間に比べ41億円減少して1,809億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ16億円増加して63億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は35億3千8百万円となり、前中間会計期間に比べ10億3千8百万円増加しました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ102億円増加して1兆1,104億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前事業年度末に比べ196億円増加して2,040億円となりました。

この結果、自己資本比率は18.4%、1株当たり純資産額は537円56銭となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前中間会計期間に比べ107億円減少して110億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前中間会

計期間に比べ265億円増加して74億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少により、前中間会計期間に比べ1億円増加して30億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ61億円減少し、494億円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更該当事項はありません。

5. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	29,281	32,803
コールローン	20,800	24,300
有価証券	835,437	810,817
貸付金	38,459	40,785
有形固定資産	56,583	56,778
無形固定資産	235	236
その他資産	84,328	78,144
繰延税金資産	46,239	57,153
貸倒引当金	△905	△844
投資損失引当金	△2	△2
資産の部合計	1,110,456	1,100,172
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	880,114	884,604
支払備金	126,114	125,808
責任準備金	754,000	758,795
その他負債	24,715	29,678
未払法人税等	868	780
その他の負債	23,847	28,898
退職給付引当金	684	337
賞与引当金	—	580
特別法上の準備金	911	607
価格変動準備金	911	607
負債の部合計	906,426	915,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,328	47,328
資本剰余金		
資本準備金	40,303	40,303
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	40,307	40,307
利益剰余金		
利益準備金	7,492	7,492
その他利益剰余金	66,790	66,288
固定資産圧縮積立金	1,116	1,116
別途積立金	58,000	68,000
繰越利益剰余金	7,674	△2,827
利益剰余金合計	74,283	73,781
自己株式	△4,944	△4,938
株主資本合計	156,974	156,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,055	27,885
評価・換算差額等合計	47,055	27,885
純資産の部合計	204,029	184,364
負債及び純資産の部合計	1,110,456	1,100,172

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	189,967	187,373
保険引受収益	172,457	170,638
(うち正味収入保険料)	155,735	154,945
(うち収入積立保険料)	8,112	6,849
(うち積立保険料等運用益)	4,523	4,041
(うち責任準備金戻入額)	4,086	4,795
資産運用収益	17,078	16,253
(うち利息及び配当金収入)	13,826	10,517
(うち有価証券売却益)	7,772	9,494
(うち積立保険料等運用益振替)	△4,523	△4,041
その他経常収益	430	481
経常費用	185,192	180,994
保険引受費用	150,056	146,973
(うち正味支払保険金)	92,257	94,546
(うち損害調査費)	8,638	9,110
(うち諸手数料及び集金費)	26,210	26,701
(うち満期返戻金)	17,969	16,179
(うち支払備金繰入額)	4,729	306
資産運用費用	7,001	6,854
(うち有価証券売却損)	1,901	2,790
(うち有価証券評価損)	3,374	3,409
営業費及び一般管理費	27,663	26,532
その他経常費用	470	634
(うち支払利息)	0	0
経常利益	4,774	6,378
特別利益	1	71
特別損失	428	1,358
特別法上の準備金繰入額	333	303
価格変動準備金繰入額	333	303
その他	95	1,054
税引前中間純利益	4,347	5,091
法人税及び住民税	4,037	1,492
法人税等調整額	△2,189	60
法人税等合計		1,552
中間純利益	2,500	3,538

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	47,328		47,328	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—		—	
当中間期末残高	47,328		47,328	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	40,303		40,303	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—		—	
当中間期末残高	40,303		40,303	
その他資本剰余金				
前期末残高	—		3	
当中間期変動額				
自己株式の処分	3		—	
当中間期変動額合計	3		—	
当中間期末残高	3		3	
資本剰余金合計				
前期末残高	40,303		40,307	
当中間期変動額				
自己株式の処分	3		—	
当中間期変動額合計	3		—	
当中間期末残高	40,307		40,307	
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	7,492		7,492	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—		—	
当中間期末残高	7,492		7,492	
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高	1,138		1,116	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—		—	
当中間期末残高	1,138		1,116	
別途積立金				
前期末残高	68,000		68,000	
当中間期変動額				
別途積立金の取崩	—		△10,000	
当中間期変動額合計	—		△10,000	
当中間期末残高	68,000		58,000	

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,926	△2,827
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	10,000
剰余金の配当	△3,038	△3,036
中間純利益	2,500	3,538
当中間期変動額合計	△538	10,502
当中間期末残高	6,388	7,674
利益剰余金合計		
前期末残高	83,558	73,781
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,038	△3,036
中間純利益	2,500	3,538
当中間期変動額合計	△538	502
当中間期末残高	83,019	74,283
自己株式		
前期末残高	△4,771	△4,938
当中間期変動額		
自己株式の取得	△160	△6
自己株式の処分	15	—
当中間期変動額合計	△144	△6
当中間期末残高	△4,915	△4,944
株主資本合計		
前期末残高	166,419	156,479
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,038	△3,036
中間純利益	2,500	3,538
自己株式の取得	△160	△6
自己株式の処分	19	—
当中間期変動額合計	△679	495
当中間期末残高	165,739	156,974

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,888	27,885
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,844	19,170
当中間期変動額合計	△37,844	19,170
当中間期末残高	69,043	47,055
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,888	27,885
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,844	19,170
当中間期変動額合計	△37,844	19,170
当中間期末残高	69,043	47,055
純資産合計		
前期末残高	273,308	184,364
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,038	△3,036
中間純利益	2,500	3,538
自己株式の取得	△160	△6
自己株式の処分	19	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,844	19,170
当中間期変動額合計	△38,524	19,665
当中間期末残高	234,783	204,029

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,347	5,091
減価償却費	1,808	1,586
減損損失	12	—
支払備金の増減額(△は減少)	4,729	306
責任準備金の増減額(△は減少)	△4,086	△4,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	61
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,009	347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△363	△580
価格変動準備金の増減額(△は減少)	333	303
利息及び配当金収入	△13,826	△10,517
有価証券関係損益(△は益)	△2,408	△3,337
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	459	△192
有形固定資産関係損益(△は益)	81	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	4,219	△4,001
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△3,803	177
その他	727	△7,857
小計	△8,797	△23,408
利息及び配当金の受取額	13,172	11,122
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,754	△1,726
法人税等の還付額	—	2,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379	△11,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	441	285
買入金銭債権の取得による支出	△616	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	950	—
有価証券の取得による支出	△119,608	△138,834
有価証券の売却・償還による収入	95,446	145,021
貸付けによる支出	△1,319	△1,674
貸付金の回収による収入	7,794	4,001
資産運用活動計	△16,911	8,798
営業活動及び資産運用活動計	△17,290	△2,295
有形固定資産の取得による支出	△2,198	△1,544
有形固定資産の売却による収入	16	154
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,093	7,407

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	19	—
自己株式の取得による支出	△160	△6
配当金の支払額	△3,038	△3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,180	△3,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△472	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,125	△6,737
現金及び現金同等物の期首残高	78,742	56,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,616	49,471

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 【参考】

## 第2四半期会計期間に係る四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	98,004	96,869
保険引受収益	89,853	87,005
(うち正味収入保険料)	(77,542)	(78,131)
(うち収入積立保険料)	(3,888)	(3,131)
(うち積立保険料等運用益)	(2,217)	(1,994)
(うち責任準備金戻入額)	(6,205)	(3,749)
資産運用収益	7,930	9,604
(うち利息及び配当金収入)	(5,100)	(3,725)
(うち有価証券売却益)	(5,045)	(7,957)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△2,217)	(△1,994)
その他経常収益	221	258
経常費用	97,416	94,406
保険引受費用	77,616	76,132
(うち正味支払保険金)	(46,640)	(47,899)
(うち損害調査費)	(4,595)	(5,055)
(うち諸手数料及び集金費)	(12,575)	(13,046)
(うち満期返戻金)	(9,327)	(8,556)
(うち支払備金繰入額)	(4,051)	(1,387)
資産運用費用	6,017	5,101
(うち有価証券売却損)	(1,393)	(1,446)
(うち有価証券評価損)	(3,277)	(3,240)
営業費及び一般管理費	13,472	13,036
その他経常費用	310	135
(うち支払利息)	(0)	(0)
経常利益	587	2,462
特別利益	1	71
特別損失	189	907
特別法上の準備金繰入額	166	150
価格変動準備金繰入額	(166)	(150)
その他	23	756
税引前四半期純利益	399	1,626
法人税及び住民税	840	264
法人税等調整額	△297	675
法人税等合計		939
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143	686

(注) 上記は、中間損益計算書の金額から第1四半期累計期間に係る四半期損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

## 6. その他の情報

当中間期の損益状況

(単位：百万円)

		平成20年9月 中間期	平成21年9月 中間期	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		181,176	186,854	5,677	3.1%
(元受正味保険料)②		(173,064)	(180,004)	(6,940)	(4.0)
経常	保険引受収益③	172,457	170,638	△ 1,819	△ 1.1
	(うち正味収入保険料)④	(155,735)	(154,945)	(△ 789)	(△ 0.5)
	(うち収入積立保険料)⑤	(8,112)	(6,849)	(△ 1,262)	(△ 15.6)
	保険引受費用⑥	150,056	146,973	△ 3,083	△ 2.1
	(うち正味支払保険金)⑦	(92,257)	(94,546)	(2,289)	(2.5)
	(うち損害調査費)⑧	(8,638)	(9,110)	(471)	(5.5)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(26,210)	(26,701)	(490)	(1.9)
	(うち満期返戻金)⑩	(17,969)	(16,179)	(△ 1,790)	(△ 10.0)
	資産運用収益⑪	17,078	16,253	△ 824	△ 4.8
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(13,826)	(10,517)	(△ 3,308)	(△ 23.9)
(うち有価証券売却益)⑬	(7,772)	(9,494)	(1,721)	(22.2)	
資産運用費用⑭	7,001	6,854	△ 146	△ 2.1	
(うち有価証券売却損)⑮	(1,901)	(2,790)	(889)	(46.8)	
(うち有価証券評価損)⑯	(3,374)	(3,409)	(35)	(1.0)	
営業費及び一般管理費⑰	27,663	26,532	△ 1,131	△ 4.1	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(25,755)	(24,705)	(△ 1,050)	(△ 4.1)	
その他経常損益⑲	△ 39	△ 153	△ 114	—	
経常利益⑳	4,774	6,378	1,603	33.6	
(保険引受利益)㉑	(△ 2,903)	(△ 814)	(2,089)	(—)	
特別損益					
特別利益㉒	1	71	69	4,522.0	
特別損失㉓	428	1,358	929	216.8	
特別損益㉔	△ 427	△ 1,287	△ 859	—	
税引前中間純利益㉕	4,347	5,091	743	17.1	
法人税及び住民税㉖	4,037	1,492	△ 2,544	△ 63.0	
法人税等調整額㉗	△ 2,189	60	2,250	—	
法人税等合計㉘	—	1,552	—	—	
中間純利益㉙	2,500	3,538	1,038	41.5	
諸比率					
正味損害率㉚	64.8%	66.9%			
正味事業費率㉛	33.4	33.2			

(注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100

3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100

## 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	28,607	16.5	0.7	31,734	17.6	10.9
海 上	3,580	2.1	5.6	2,782	1.5	△22.3
傷 害	15,590	9.0	△ 2.4	15,226	8.5	△ 2.3
自 動 車	80,100	46.3	△ 0.9	80,486	44.7	0.5
自動車損害賠償責任	17,632	10.2	△15.6	16,001	8.9	△ 9.3
そ の 他	27,553	15.9	8.3	33,772	18.8	22.6
合 計	173,064	100.0	△ 1.1	180,004	100.0	4.0

## 正味収入保険料

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	20,831	13.4	△ 0.6	23,320	15.1	11.9
海 上	2,605	1.7	5.4	2,028	1.3	△22.2
傷 害	15,101	9.7	△ 2.0	14,651	9.5	△ 3.0
自 動 車	79,960	51.3	△ 1.0	80,293	51.8	0.4
自動車損害賠償責任	17,569	11.3	△12.8	14,586	9.4	△17.0
そ の 他	19,666	12.6	△ 2.1	20,065	12.9	2.0
合 計	155,735	100.0	△ 2.5	154,945	100.0	△ 0.5

## 正味支払保険金

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火 災	7,772	△ 2.4	39.2	8,425	8.4	37.7
海 上	1,634	20.6	65.5	1,617	△ 1.1	83.0
傷 害	7,606	△12.1	55.6	8,141	7.0	60.8
自 動 車	50,715	△ 4.3	70.6	51,727	2.0	72.2
自動車損害賠償責任	14,101	1.3	87.2	13,471	△ 4.5	100.5
そ の 他	10,426	9.4	55.4	11,164	7.1	58.0
合 計	92,257	△ 2.3	64.8	94,546	2.5	66.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 有価証券関係

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成21年9月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成21年9月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
公 社 債	326,451	331,297	4,846	343,912	345,601	1,689
株 式	206,710	288,789	82,079	205,900	263,897	57,996
外 国 証 券	206,700	192,403	△14,297	186,739	169,938	△16,801
そ の 他	4,778	6,027	1,248	13,445	14,404	958
合 計	744,641	818,518	73,876	749,998	793,841	43,842

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
その他有価証券で時価のあるものについて、 3,399百万円の減損処理を行っております。な お、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会 計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落 しているものを全て減損処理の対象としておりま す。	その他有価証券で時価のあるものについて、 18,737百万円の減損処理を行っております。な お、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年 度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落して いるものを全て減損処理の対象としております。

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 12百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 42百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 235百万円 外 国 証 券 2,539百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 235百万円 外 国 証 券 2,539百万円
(3) その他有価証券 公 社 債 2百万円 株 式 6,331百万円 外 国 証 券 7,795百万円 そ の 他 1百万円	(3) その他有価証券 公 社 債 2百万円 株 式 6,347百万円 外 国 証 券 7,805百万円 そ の 他 1百万円

金銭の信託関係

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

当中間会計期間末(平成21年9月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当中間会計期間末(平成21年9月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
株式	株式先物取引 買建	3,871	3,834	△36	-	-	-
合 計		-	-	△36	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	119,610	115,193	4,416	104,563	110,402	△5,838
合 計		-	-	4,416	-	-	△5,838

ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	417,937	386,106
資本金又は基金等	156,974	153,442
価格変動準備金	911	607
危険準備金	192	176
異常危険準備金	136,072	135,350
一般貸倒引当金	82	56
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	66,326	39,305
土地の含み損益	18,316	20,129
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	39,060	37,035
(B) リスクの合計額	89,844	90,305
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	19,986	19,996
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	1,076	1,089
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	34,526	32,583
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	2,051	3,052
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	46,963	48,090
(C) ソルベンシー・マージン比率	930.3%	855.1%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - ①保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (第三分野保険の保険リスク)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## 2009年9月期決算の補足資料

(単位: 億円)

	2008年9月中間期 (前中間期)	2009年3月期 (前期)	2009年9月中間期		
			(当中間期)	前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	1,557 (△2.5%)	3,109 (△2.3%)	1,549 (△0.5%)	— (1.8%)	△7 (2.0%)
②総資産	11,697	11,001	11,104	102	△593
③損害率	64.8%	67.4%	66.9%	△0.5%	2.1%
④事業費率	33.4%	34.6%	33.2%	△1.4%	△0.2%
⑤コンバインド・レシオ	98.2%	102.0%	100.1%	△1.9%	1.9%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	799 (△1.0%)	1,588 (△0.7%)	802 (0.4%)	— (1.1%)	3 (1.4%)
・収支残率	△2.8%	△6.5%	△3.9%	2.6%	△1.1%
・損害率	70.6%	73.2%	72.2%	△1.0%	1.6%
・事業費率	32.3%	33.2%	31.7%	△1.5%	△0.6%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	208 (△0.6%)	470 (6.5%)	233 (11.9%)	— (5.4%)	24 (12.5%)
・収支残率	17.5%	17.9%	21.2%	3.3%	3.7%
・損害率	39.2%	39.0%	37.7%	△1.3%	△1.5%
・事業費率	43.3%	43.1%	41.1%	△2.0%	△2.2%
⑧従業員数	4,350人	4,385人	4,453人	68人	103人
⑨代理店数	15,552店	15,185店	14,791店	△394店	△761店

注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記入しております。

## 〈参考〉連結指標

(単位: 億円)

経営成績に重要な影響を与える子会社が無いため、連結財務諸表は作成しておりません。

	2008年9月中間期 (前中間期)	2009年3月期 (前期)	2009年9月中間期		
			(当中間期)	前期比	前中間期比
①経常収益	—	—	—	—	—
②正味収入保険料 (増収率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
③生命保険料 (増収率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
④経常利益	—	—	—	—	—
⑤中間(当期)純利益	—	—	—	—	—

## ① 不良債権の開示

## 【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
破綻先債権	—	—	0
延滞債権	2	2	2
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	—	—	—
合計額	2	2	3
(貸付金残高に対する比率)	(0.7%)	(0.7%)	(0.8%)

(参考) 貸付金残高	393	407	384
------------	-----	-----	-----

## 【自己査定結果】

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
非分類	11,615	10,934	11,037
Ⅱ分類	78	63	63
Ⅲ分類	1	1	1
Ⅳ分類	1	2	1
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(81)	(67)	(67)
合計	11,697	11,001	11,104

(注) 金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

## ② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
公社債	—	—	—
株式	20	104	33
外国証券	8	19	0
その他	3	65	—
合計	33	190	34

## ・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

## ③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

当社におきましては、サブプライム関連の投融資はございません。  
また、モノライン(金融保証)保険に関連する保険引受けも行っておりません。

## 【ご参考】

本件関連以外の証券化商品への投資状況については、巻末の別紙をご覧ください。

## ④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
土地	0	0	—
建物	0	0	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

## ⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
公社債	3	16	48
株式	1,213	579	820
外国証券	△104	△168	△142
その他	△29	9	12
合計	1,082	438	738

## ⑥ 第3分野商品の販売状況

(単位：百件)

	2009年9月中間期 累計件数		左記件数の内訳	
	件数	前中間期比増減件数	本体	子会社
契約件数	20	△1	20	—

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2009年4月～2009年9月の累計件数

\* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

## ⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
元受保険金	17	32	11
正味保険金	10	21	9
未払保険金	6	3	5

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

※ 未払保険金＝支払備金と回収支払備金のネット

## ⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種目	2008年9月中間期			2009年3月期			2009年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	522	128.2%	12	551	119.4%	41	560	122.7%	9
海上保険	78	151.1%	0	80	148.5%	1	79	196.2%	0
傷害保険	163	54.1%	4	159	54.7%	9	155	53.1%	4
自動車保険	151	9.5%	88	127	8.1%	127	119	7.4%	101
その他	213	54.3%	8	220	55.2%	17	226	56.4%	9
合計	1,129	41.0%	115	1,139	40.8%	198	1,141	40.8%	124

(注) 積立率＝異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠償) × 100  
繰入額＝グロスの繰入額

## ⑨ 受再保険引受状況

(単位:億円)

種 目	2008年9月中間期		2009年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	11	4	14	7
海上保険	6	4	4	3
傷害保険	0	1	0	1
自動車保険	1	0	0	0
自賠責保険	116	141	94	134
その他	33	17	28	30
合 計	170	169	142	178

## ⑩ 出再保険状況

(単位:億円)

種 目	2008年9月中間期		2009年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	89	18	98	25
海上保険	15	8	11	7
傷害保険	5	1	6	2
自動車保険	2	0	2	0
自賠責保険	117	137	108	139
その他	112	51	165	122
合 計	343	217	392	296

## ⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位:百万円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	59	63	6
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	—	—	—
合 計	59	63	6
火災保険等の適正な募集態勢の調査	340	489	36

## 別紙

## 証券化商品等への投資状況

## &lt;投資状況&gt;

## ①特別目的事業体 (SPEs) 一般

当該資産の投資実績・保有はありません。

## ②債務担保証券 (CDO)

当該資産の投資実績・保有はありません。

## ③その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー

当該資産の投資実績・保有はありません。

## ④商業用不動産担保証券 (CMBS)

当該資産の投資実績・保有はありません。

## ⑤レバレッジド・ファイナンス

当該資産の投資実績・保有はありません。

## ⑥資産担保証券 (ABS)

当該資産の投資実績・保有はありません。

## ⑦債券担保証券 (CBO)

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債券担保証券 (CBO)	24	▲0	—
シニア	24	▲0	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

※裏付資産は国内資産

## ⑧その他

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他	15	▲1	—
変動利付債券	9	▲0	—
ヘッジファンド	5	▲0	—

以上